

第77回宮崎大学イブニングセミナー (Evening Seminar)

宮崎大学では、各学部等の研究者が各分野での研究内容やその研究成果等を理解し、協同した教育・研究等を実施する契機とするとともに、地域の皆様と本学の知的資源を共有し、地域社会との連携を一層深めるため「宮崎大学イブニングセミナー」を開催いたしますので、多数ご来場いただきますようご案内いたします。

日時：2019年6月13日（木） 17:30～19:00

場所：宮崎大学創立330記念交流会館コンベンションホール（木花キャンパス）

※清武キャンパス「医学部臨床講義室105」にリアルタイムで映像を配信します。

テーマ：『小さな学校のソコチカラ！！～地域活性のカギとなる学校と地域の連携～』

司会 根岸 裕孝（地域資源創成学部 教授）

開会挨拶 17:30-17:35 池ノ上 克（学長）

発表



1. 17:35-17:55 「中山間地域における教育の特徴・課題に関する全国的な動向及び宮崎県の現状」 遠藤 宏美（教育学部 准教授）

2. 17:55-18:15 「地域と連携した小・中学校の教育実践とその成果」
小林 博典（教育学部 講師 元・西米良村立村所小学校長）

3. 18:15-18:35 「学校と地域の連携した地域活性及び廃校活用の意義や現状」
熊野 稔（地域資源創成学部 教授）

4. 18:35-18:55 「廃校活用による地域活性の事例紹介」
桑野 斉（地域資源創成学部 教授）、丹生晃隆（同 准教授）、土屋 有（同 講師）
根岸裕孝（同 教授）

閉会挨拶 18:55-19:00 水光 正仁（理事・副学長）

※セミナー終了後に懇親会を開催します。
ご参加いただける方は担当へ6月5日（水）
までにご連絡願います。

時間：19:15-20:00

場所：大学会館1階ベーカーリー（生協）

会費：2,000円

担当：宮崎大学研究推進課総務係

TEL：0985-58-2882

E-mail：ken-somu@of.miyazaki-u.ac.jp

第77回宮崎大学イブニングセミナー (Evening Seminar)

『小さな学校のソコチカラ！！』 ～地域活性のカギとなる学校と地域の連携～

1. 「中山間地域における教育の特徴・課題に関する全国的な動向及び宮崎県の現状」

遠藤 宏美 (教育学部 准教授)

子どもの数が減り続ける現代において、児童・生徒数の少ない「小さな学校」が全国的に増えていきます。宮崎県でも例外ではなく、とりわけ中山間地域にある小・中学校の多くは「小さな学校」です。このような学校では、子ども一人ひとりに目が行き届き、きめ細やかな指導がしやすかったり、子どもと教師や地域との密接な関係を築き、地域に根ざした学習がしやすかったりする一方で、人間関係の固定化や人数が少ないことによる日々の学習への制約など、様々な困難やデメリットが指摘されてもいます。当日は、主として中山間地域における教育の特徴や課題に関する全国的な動向と、宮崎県の現状や課題をご紹介します。

2. 「地域と連携した小・中学校の教育実践とその成果」

小林 博典 (教育学部 講師 元西米良村立村所小学校長)

西米良村立村所小学校は、県中西部にあるへき地校で、昭和53年度から平成17年度にかけて6校が閉校し、村内唯一の小学校(児童数67名、全7学級)となっています。当校は、清流一ツ瀬川を見下ろす位置にあり、対岸には村内唯一の中学校である西米良中学校(生徒数19名、全3学級)があります。両校は、「ふるさと西米良学」により、地域と連携した体験活動に取り組んでいます。また、ICTを効果的に活用した教育実践について、平成29年度から継続して研究公開を行う(平成31年度も実施予定である)など、今回は、これらの実践と成果について紹介します。

3. 「学校と地域の連携した地域活性及び廃校活用の意義や現状」

熊野 稔 (地域資源創成学部 教授)

小中高校生が学校の協力・指導とも関連して地域社会をより良くしていこうとする活動全般のまちづくりを、熊野は「学校まちづくり」と定義して研究に取り組み、総務省地域自立応援課の「学校を拠点とした地域づくりに関する研究会」の有識者委員として、平成25年に「地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例調査報告書」を刊行し、高校生レストラン・その他の有意義な事例や知見を見出してきました。関連して少子化により増え続ける廃校の有効活用の動向についても研究を進め、学校と地域の連携した地域活性及び廃校活用についての意義や現状の基本を紹介します。

4. 「廃校活用による地域活性の事例紹介」

桑野 斉 (地域資源創成学部教授) 丹生晃隆 (同准教授) 土屋 有 (同講師) 根岸裕孝 (同教授)

人口減少と少子高齢化の進展、市町村合併を背景に全国的に廃校が増加しており、その数は、毎年500校近くにも及んでいる。また、廃校のうち約2割が未活用であり、その利活用は地域社会にとって大きな課題である。こうしたなかで地域資源創成学部の地域経営・都市計画・自治体経営・ベンチャービジネス・マーケティングの5分野の教員が集まり、廃校の利活用について資料等の収集や先進事例のヒアリング等を実施し、その利活用のあり方と今後の課題について整理を行った。またこれらの活動をふまえて九州廃校学会を2018年10月に設立し、研究者と実務家のネットワークづくりにも取り組みつつある。